JVOAD

Japan Voluntary Organizations Active in Disaster

CONTENTS

3　つなぐことで、支援は届く。
5　被災者支援のために
7　災害支援そなえ令和基金
9　訓練・研修
11　災害時の連携を考える全国フォーラム
12　パートナー（企業・団体）
13　刊行物
14　寄付が支える、支援のしくみ

災害と社会をつなぐ、私たちの役割

― 必要な支援を必要な人へ届ける ―

支援のもれ・むらをなくすための挑戦～東日本大震災の反省からの出発

近年、毎年のように発生する災害の被災者支援の担い手として、ボランティアは、なくてはならない存在として日本社会に定着しています。その原点は、「ボランティア元年」と言われた1995年阪神・淡路大震災です。2004年以降には、被災した地元の社会福祉協議会が「災害ボランティアセンター」を設置することが常態化し、全国から駆け付ける何千・何万人ものボランティアを受け入れてきました。そして、2011年3月11日、東日本大震災。こんな大惨事を誰が予想したでしょうか。どこから何をすべきか誰もが悩みながら、順次、多くのボランティアが駆け付けたことは言うまでもありません。同年ゴールデンウィークを控えた4月中旬頃、マスコミからこんな問い合わせを受けました。「ボランティアは阪神・淡路大震災で138万人、被災の規模や範囲からして東日本大震災のボランティアは少ないのではないか」と。そうかも知れないけど、違和感がありました。後者は、全国社会福祉協議会による各地の実績数（後に年間155万人と集計）を基にしていますが、他方、災害ボランティアセンターを通さず、その数には含まれないボランティア団体やNPO・NGO、企業、各種団体など、多くの支援があったことは、現場にいる者として直面していたからです。それは災害ボランティアセンターによる支援としてイメージの強い、人の手による泥出しなどではなく、重機を使った支援や温かく栄養バランスに配慮した炊き出しの支援、避難所や在宅被災者への避難生活支援、また、子どもや高齢者、女性など分野ごとに特化した支援など、多彩で多様なボランティア活動が、NPO等により展開されていたのです。

しかし、課題もありました。どんな団体がいつ、どのような支援をしたかについて、誰も把握しておらず、全体数もわからない。そして、互いの持つ情報を共有し、被災地の全体像を俯瞰して、過不足があれば補い合うような調整が不十分であったという課題です。さらに、災害ボランティアセンターや災害救援の柱となる行政との連携も一部に留まり、例えば、同じ自治体内で複数の団体が同じような支援を重複して行う地域があったかと思うと、逆に十分な支援が入っていない地域があるといったことが後々明らかになったり、行政区を超えた対応が難しかったりしたことがありました。

こうした反省を受けて、「被災者の誰もが取り残されない、もれ・むらのない支援」という大目標を達成するため、セクター間が連携して課題解決を図るための「コーディネーション機能」が必要なのだ、との思いを強くしました。そうして2016年11月、3年間の準備期間を経て、JVOADとしての挑戦が始まりました。

これまでの数多の災害による被災者と、警戒される南海トラフ地震をはじめとする次の災害の被災者に思いを馳せ、官も民も、互いの特質（長所短所）を認め合いながら、結局は同じベクトルに向けて、一層関係性を深めていく必要があると思っています。本冊子が、こうした私たちの想いをより知っていただく入り口として、そして、より心を合わせる契機になればと願っております。

特定非営利活動法人
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
代表理事　栗田 暢之

ビジョン・ミッション

JVOADが目指す社会

災害時においても、すべての市民が多様性を認めあって支えあい、尊厳のある生活が守られる社会を目指します。

JVOADの活動指針

- **私たちは、支援に関わる多様な担い手の力を最大限に活かすために、全国規模のネットワークの構築に取り組んでいます**
- **私たちは、災害時に支援の「もれ・むら」を防ぐため、行政・社会福祉協議会（社協）・NPO・企業などとの連携・調整を行っています**
- **私たちは、円滑で効果的な支援につなげるため、平時から関係機関との対話・情報共有の場づくりに取り組んでいます**
- **私たちは、支援者の組織基盤体制を強化するために、地域・分野・セクターを超えた関係者同士の連携促進や政策提言、支援環境の整備を行っています**

沿　革

2013年7月	第1回広域災害調整機関（JVOAD）設立に関する準備会を開催（以降、毎月実施）
2014年1月	米国視察、National Voluntary Organizations Active in Disaster（NVOAD）等を訪問 災害対応における官民連携や支援のコーディネーションの仕組について学ぶ
2015年1月	「第3回おおさか災害支援ネットワーク」に登壇、JVOAD構想について話題提供
2015年4月	「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）準備会」に名称変更
2015年9月	関東東北豪雨災害対応　常総市における官民の支援調整を行う（翌年3月まで）
2016年2月	「災害時の連携を考える全国フォーラム」を開催
2016年6月	JVOAD「設立総会」を開催 NPO法人の認証申請を東京都に提出
2016年11月	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（通称JVOAD）設立

つなぐことで、支援は届く。

被災者支援は、多様な担い手が各地で主体的・能動的に行いますが、独自の活動だけでは支援の「もれ・むら」が生じやすくなります。そこで、平時から支援者同士の連携・調整を行うために、私たちの活動は災害が起きる前＝平時から始まります。その取り組みの一つが「被災者支援コーディネーション」です。

■ 被災者支援コーディネーションの機能

1. 連携を促進する機能

行政・社協・NPO等の支援関係者間の連携の場を設けます。

2. 全体像を把握する機能

災害現場の全体像を把握するためにチームを派遣し、支援関係者から被害状況、被災地でのニーズや課題、支援状況を確認し、支援計画を立てます。

3. 活動を支援する機能

現場で活動する支援団体に情報を提供したり、ニーズと支援のマッチングをします。また、物流や支援拠点の整備など、支援団体の活動をサポートします。

4. 課題を解決するための調整機能

情報共有会議を開催し、現場のニーズと支援活動の状況を確認しながら課題を抽出し、支援関係者と情報を共有します。課題解決のために行政などに政策提言を行ったり、柔軟な制度運用を求めます。

災害時に被災者支援コーディネーションを有効に機能させるために、私たちは行政・社協・NPO に加え、企業などの多様なスキルを持つ組織が日常的につながる場をつくっています。支援のすそ野を広げるためのネットワークづくりと共に、災害支援に係る知見の共有、人材育成にも取り組んでいます。

また、連携の広さや地域との顔の見えるネットワークを重視し、全国域の関連団体として、日本赤十字社、日本生活協同組合連合会、日本青年会議所、日本 YMCA 同盟などに理事・運営委員として参画いただき、平時からJVOADの運営をともに行い、災害時にもスムーズな協力関係につなげています。

平時 の連携が災害時の支援につながる

災害時 ↑ 平時

被災者の 多様なニーズ（14の支援分野）ごとに、それぞれ連携して対応します。

市町村域

市町村社協 ↔ 市町村 ↔ NPO

情報共有会議

▸ 災害中間支援組織との情報共有・連携
▸ 被災者支援の実施・把握
▸ 地域の課題の把握

地域の多様な主体をまとめ被災者支援をコーディネート
▸ 専門団体・企業等（ステークホルダー）

都道府県域

都道府県社協 ↔ 都道府県 ↔ 災害中間支援組織

広域調整・情報共有会議

全国域

全国 社会福祉協議会 ↔ 中央共同募金会 ↔ 内閣府防災 ↔ JVOAD

全国域で地域とつながる
▸ 全国域の連携組織
日本赤十字社、生協、青年会議所、YMCA、NPO・NGOや専門職の全国域の組織 他

災害支援をつなぐ
▸ JVOAD専門委員会
避難生活改善に関する専門委員 他
▸ 支援分野ごとの会議等
食べる支援プロジェクト（たべぷろ）他

基盤

活動を支える基盤
多くの支援により、平時の取り組みを継続し、災害時の支援につなげます

JVOAD × 企業・団体 × 会　員

JVOAD そなえ基金 災害支援 そなえ令和基金

人材育成 ― コーディネーション（調整） ― ネットワーク構築
ガイドライン・ノウハウ ― 研修・訓練 ― 企画・フォーラム開催

被災者支援のために

災害が起きたとき、必要な支援のかたちは災害の種類や被災状況、地域の特性によって大きく異なります。私たちは様々な支援関係者と情報を共有しながら災害現場での調整を行い、現地の声に耳を傾けながら、必要な支援を必要な場所に届けるために活動しています。

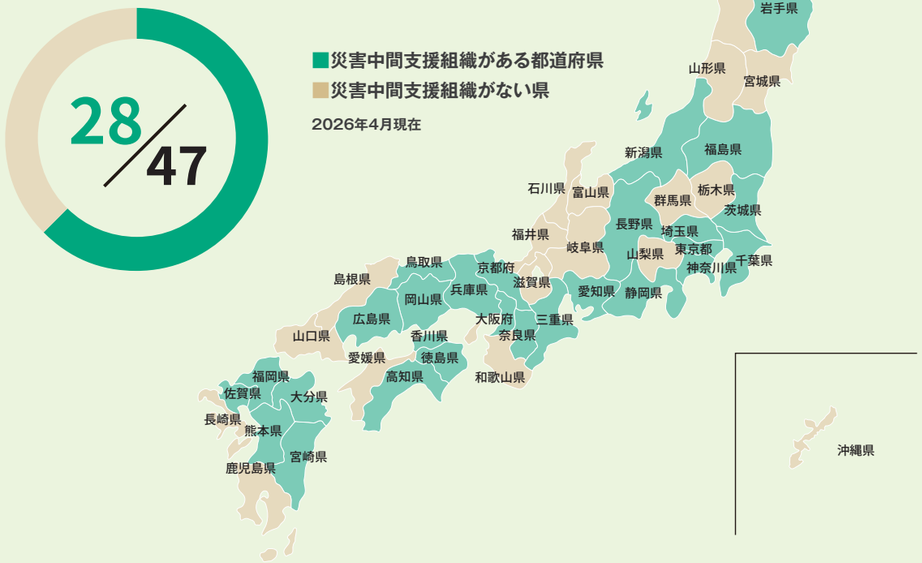
災害中間支援組織

近年、国の防災基本計画において、国や都道府県は「災害中間支援組織」との連携体制を構築することが示され、その重要性が増しています。
災害中間支援組織とは、被災者のため、自発的かつ組織的に支援を行うNPO等の活動をサポートし、行政・社協・NPO等などのセクター間の連携を進め、課題解決のための被災者支援コーディネーションを行う組織です。
災害時には「連携の促進」「ニーズと支援の全体像の把握」「活動の支援」「課題解決に向けた調整」、平常時には「NPOなど支援団体のネットワーク構築」「行政や社協との連携構築」「災害中間支援組織の基盤強化」などを実施しています。

災害中間支援組織 全体会

JVOADの動き

JVOADは日本で唯一の全国域の災害中間支援組織です。
都道府県域の災害中間支援組織とは、平時において定期的に情報共有の機会を設けています。
各々の活動や運営体制に関する情報共有をしながら、災害発生時における円滑な応援・受援体制の構築を目的としています。



活動事例紹介

災害中間支援組織の設置がない地域の事例

■ 石川県

2024年1月1日に発生した能登半島地震を受けて、翌日から石川県庁に入りました。当時、石川県には災害中間支援組織がなく、NPOの窓口を確認することから始まりました。
1月4日に県域の情報共有会議を県と実施、県外ナンバーの車をみて住民が不安を感じているという声を受けて、石川県・石川県災害対策ボランティア本部の名称が入った「災害ボランティア支援車両証」を団体へ配布しました。
各市町の情報共有会議に参加して状況の把握に努め、NPO等からの課題を国、県とも調整しながら、避難所の改善、仮設住宅への家電調整、県からの委託を受け、NPOの協力で在宅避難者の戸別訪問（被災高齢者等把握事業）、孤立防止のためのコミュニティ再建事業などを
実施しました。

集約避難所

県域情報共有会議

災害中間支援組織立ち上げ準備中地域の事例

■ 秋田県

2023年7月、秋田県内で大雨による甚大な被害が出ました。その直前に、秋田県内のNPO支援センターを運営しているNPO法人あきたパートナーシップと災害時のネットワーク構築に向けた協働事業を検討していたため、発災直後よりスタッフを派遣しました。1回目の県域情報共有会議を8月9日に実施。被害状況、支援状況に加え、県内団体に行ったアンケート結果も共有しました。平時から地元との関係性があることで、状況把握や必要な体制を整えることができました。
その後、フェーズによる変化として、越冬支援についても検討し、被害の大きかった秋田市域での情報共有会議も始めました。この会議は3年目を迎える現在も継続されています。

県域情報共有会議

遊学舎での物資支援

災害中間支援組織が設置されている地域の事例

■ 熊本県

2025年8月に熊本県で発生した水害において、くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）が災害中間支援組織として、発災直後から支援調整に動き始めました。JVOADでは、KVOADと連絡を取り合い、情報共有会議「火の国会議」に参加しつつ、全社協、支援Pとの合同調査に職員を派遣し、県外からの支援や調整のサポートの必要性があるか、などの情報収集を行いました。
被災した家屋への技術的な支援とともに、「暑さ対策」が大きな課題として挙がっていたため、KVOADでは自治体や地元団体と連携し、エアコンの室外機が水没したために買い替えが必要となっている世帯への支援体制を構築。JVOADにも協力依頼があったため、会員団体に相談し、資金を確保するなどのサポートを行いました。

県域情報共有会議「火の国会議」

未来の支援を支える、平時からのそなえ
災害支援そなえ令和基金

災害が起きると多くの善意が被災地に寄せられます。その一つひとつは、とても大切な支援です。しかし、その支援が真に力を発揮するために平時のそなえは欠かせません。この基金は、前述した「災害中間支援組織」の活動を支え、災害が起きた瞬間から、支援の「もれ・むら」なく、必要な支援が必要な人に届く社会をつくるための取り組みです。

そなえ基金設立の背景と使途

本基金は、本基金は、今上天皇陛下のご即位に際し、令和2年JVOADに贈与された御下賜金の一部を活用して創設されました。災害支援の担い手育成や支援調整の仕組みづくりのため、災害中間支援組織の活動を支える原資として「災害支援そなえ令和基金」と名付けました。
その後、企業・団体・個人の皆さまから広くご賛同とご支援をいただき、都道府県域の災害中間支援組織とJVOADによる協働事業などに活用しています。

本基金は主に3つの取り組みを通じて、地域の「支援の土台」を強化しています。

災害時の支援の質を変える ▶▶▶
必要な人に、必要な支援を届けるために

災害が起きてから動くのではなく、平時からそなえを積み重ねること。それが、社会を支える確かな力になります。

そなえ基金を活用した都道府県域災害支援ネットワークとの取り組み（協働型事業）

■ 高知県

高知県災害中間支援組織

行政・社協・NPOによるネットワーク形成

高知県では、「NPO等との災害支援ネットワークづくり」「災害中間支援組織の体制づくり」「行政・社会福祉協議会との協働」をテーマに取り組みを実施。シンポジウムや研修を通じて機運を高め、高知県担当課や中間支援組織、県内団体による検討が進められました。その結果、39団体が加盟する「こうち災害支援ネットワーク」が形成され、県と県社協との共同事務局体制による「高知県災害中間支援組織」の設置へとつながっています。

NPO等による災害支援セミナー

スタートアップシンポジウム

■ 福島県

ふくしま県域災害支援ネットワーク（FNAD）

顔の見える関係づくりを継続

福島県では、地震災害での経験をきっかけに、県域での情報収集や支援調整を担う仕組みの必要性が共有され、「ふくしま県域災害支援ネットワーク（FNAD）」の取り組みが進められています。平時から情報共有会議やメーリングリストを運用し、県・大学・NPOなど多様な主体が継続的に連携。被災地の状況共有や市町村域での活動共有を通じて、「顔の見える関係」が育まれています。また、これまでの災害支援活動や課題のアーカイブ化にも取り組んでいます。

ふくしま県域災害支援ネット設立シンポジウム

ふくしま県域災害支援ネット設立シンポジウム

■ 沖縄県

災害プラットフォームおきなわ

沖縄の特性を活かしたネットワークづくり

沖縄県では、「災害プラットフォームおきなわ」と協働し、被災者支援ネットワークの構築を進めています。県や県社協、県域組織へのヒアリングを重ねながら、沖縄の特性に合った支援体制について協議を実施。2026年3月には「沖縄における大規模災害時の支援を考える地域円卓会議」を開催し、目指すネットワーク像を共有しました。
沖縄は島嶼地域であり、観光客が多い一方、コミュニティFMが各地に存在するなど地域特有の特徴があります。こうした特性を活かしながら、災害時に必要な支援が届く持続可能なネットワークづくりが進められています。

沖縄における大規模災害時の支援を考える円卓会議

第1回被災者支援ネットワーク（仮称）準備会

平時からのつながりと備えが、
災害時の迅速な支援につながっています。

全国で進むネットワークづくり、人材育成、体制づくりは、皆さまからのご寄付によって支えられています。
日本のどこで災害が起きても、必要な支援が必要な人へ届く社会を目指して。
未来の支援を支える「災害支援そなえ令和基金」へのご協力をお願いいたします。

詳しくは
こちらを
ご覧ください

訓練・研修

いざという時に、すぐ動けるために

支援の「もれ・むら」をなくすために、全国各地で行政・社協・NPO等による話し合いの場が積極的に持たれています。しかし、そうした地域であっても関係者間の認識の差によって想定していた連携が十分に機能しなかった事例がありました。これは、災害時に連携体制が効果的に機能するためには、平時に実施の場面を想定しながら互いの役割や課題を確認しておくことの重要性を浮き彫りにした出来事でした。
そこでJVOADは、行政・社協・NPO等の三者が、それぞれの役割や機能、課題解決に向かうプロセスなどを相互に理解し、被災者のニーズに迅速かつ円滑に対応できるよう、実践的な三者連携プログラムを開発し、全国で実施しています。

三者連携訓練

三者が災害時の自身の役割を認識し、災害時の動きを想定できるシミュレーション型の訓練プログラムです。訓練を効果的に実施するため、訓練の準備から振り返りまでの工程を下記の4部構成として組み立て、2種のワークショップ、訓練、評価ごとに目的、達成目標を設定し、その内容に沿ったアンケートを行い、平時に必要な取り組みを見いだすことを目指しています。

STEP1 ワークショップ①
三者の役割と災害時に必要な対応行動を相互に理解する。

STEP2 ワークショップ②
三者協議による課題解決方法を理解する。支援制度と支援ノウハウを学ぶ。

STEP3 三者連携・コア会議運営訓練
災害状況における三者の役割や対応方針を検証する。

STEP4 評価
災害状況における三者の役割や対応方針を検証する。

役割の見える化
行政・社協・NPO等が、それぞれ「災害時に何を担うのか」を書き出し、役割の重なりや抜けを確認します。

シミュレーション訓練
被害情報や支援の申し出などをもとに、限られた時間で「何を優先するか」を話し合い、判断します。

この訓練を通じて、各組織の役割分担が明確になり、情報共有や判断のスピードが向上します。また、支援の「もれ・むら」を防ぐ土台が整います。
三者連携訓練は、一度きりの取り組みではありません。誰ひとり取り残されない支援を実現するために、平時から対話と準備を重ねていく継続的なプロセスです。

被災者支援コーディネーター育成研修について

JVOADは、行政・社協・NPO等の連携が進み、「被災者支援コーディネーション」の基盤を整備することを目指しています。これまでの災害対応の経験を可視化するため、2022年に全国の災害中間支援組織の皆さんと共に「被災者支援コーディネーション・ガイドライン」を作成し、被災者支援コーディネーションに関する共通の理解促進に努めています。
災害時に被災者支援コーディネーション（P13参照）が実践されるには、これを担うコーディネーターの育成は不可欠です。「被災者支援コーディネーター育成事業」では、災害中間支援組織の職員やメンバーを主な対象者として、研修を行っています。また、行政や社協、災害支援に関わるNPOの参加も推奨し、被災者支援コーディネーションへの共通理解をもとに災害時の連携が進むことを主な目的としています。

ガイドラインの内容を踏まえた講義、事例をもとに課題、解決策、解決できる組織を検討するワークショップ、模擬情報共有会議の実施を2日間で実施するプログラムとなっていますが、各地域の状況にあわせて内容をすり合わせながら行っています。
ここ数年は、ネットワークや災害中間支援組織を立ち上げる際のメンバー間の認識合わせなどを目的として、講義+ワークショップを1日で行う【基礎編】も行っています。
各回のアンケートをもとに、継続してプログラムの改善も行っています。

人材育成（鹿児島）

人材育成（秋田）

人材育成（富山）

\ 参加者の声 /

被災者支援における「コーディネーション」や「災害中間支援組織」という概念を初めて知り、その重要性や必要性を強く認識できた。

行政・社協・NPO・民間団体など、接点の少ない多様な立場の人と同じ目線で議論でき、新しい視点や気づきを得られた。

一度の研修で全てを習得するのは難しいため、内容をさらに深堀りした「ステップアップ研修」や定期的なふり返りの場があるとよい。

災害時の連携を考える全国フォーラム

災害支援の文化を創造する

全国フォーラムには、行政、社協、NPO、災害中間支援組織、企業、医療関係者など、立場や分野を越えた多様な関係者が集います。
それぞれの現場での実践や課題を持ち寄り、対話を重ねながら経験や知見を共有し、新たな連携やネットワークを生み出しています。
本フォーラムは、全国から災害支援に関わる人々が一堂に会し、ともに学び、ともに考え、つながる場です。立場や分野を越えた対話から新たな出会いや連携が生まれ、その積み重ねが平時のつながりを育み、災害時の支え合いへとつながることを目指しています。

詳しくは
こちらを
ご覧ください

協賛・参画のご案内

ともに学び、ともにつながり、ともに支援の未来を創るパートナーとして、ぜひご参加ください。

平時につながり、災害時に支えあう。
災害支援の文化を未来へつなぎ、新たな担い手や連携を育む場を、ともに創るパートナーを募集しています。

パートナー（企業・団体）

企業・団体との協働が、支援の力になる

災害時に必要な支援を必要な人へ届けるためには、一つの組織だけでは成り立ちません。
行政、社協、NPO、企業、大学・研究機関など、多様な主体（産官学民）がそれぞれの強みを持ち寄り、連携することが必要不可欠です。
それぞれの役割がつながることで、災害時の支援はより効果的になります。
近年は、企業・団体による災害支援への関心も高まり、平時からNPOや行政と関係を築き、災害時に力を発揮する取り組みが全国で広がっています。
JVOADは、平時から多様な企業・団体とのパートナーシップを育み、それぞれの強みを活かしながら、災害時に必要な支援を届けるための連携を進めています。

寄付型自販機

「スマートサプライを活用した
防災連携に関する協定」を締結

**企業・団体それぞれが持つ技術や製品、ネットワーク、資金、情報発信力など、多様な強みは、災害への備えや支援を支える大きな力になります。
JVOADでは、それぞれの強みを活かしながら
企業・団体との新たな連携を広げていきたいと考えています。**

刊行物

わたしたちは、災害現場で困難に直面している一人ひとりに確実に支援を届けるための「指針」をかたちにしています。
これらの刊行物は、発災後の対応だけでなく、平時からの備えや訓練にも活用されています。

手引き

災害支援ネットワークの手引き
（発行:2025年9月）

地域の災害対応力を高めるために不可欠な災害支援ネットワークを構築するための手引き。
多様な視点を持った企業・団体などと平時からどのようにネットワークを構築していくのか、また、災害中間支援組織とネットワークとの関係性や災害時の具体的な取り組みなどを、Q&A形式でまとめた。
（武田薬品工業株式会社の支援を受けて実施した「地域版・災害支援ネットワーク立ち上げ支援事業」において作成）

詳しくは
こちらを
ご覧ください

ガイドライン

日本のどこで災害が起きても支援の「もれ・むら」をなくし、必要な支援が効果的に届けられるためのガイドライン

被災者支援コーディネーション
協力:「被災者支援コーディネーション委員会」
「災害中間支援組織全体会」

家屋保全
協力:「家屋保全ワーキンググループ」
「被災者支援コーディネーション委員会」
「災害中間支援組織全体会」

子ども支援
協力:「子ども支援ワーキンググループ」
「被災者支援コーディネーション委員会」
「災害中間支援組織全体会」

食と栄養
協力:「食と栄養ワーキンググループ」
「被災者支援コーディネーション委員会」
「災害中間支援組織全体会」

物資支援
協力:「物資支援ワーキンググループ」
「被災者支援コーディネーション委員会」
「災害中間支援組織全体会」

外国人への支援
協力:「外国人への支援ワーキンググループ」
「被災者支援コーディネーション委員会」
「災害中間支援組織全体会」

多様性配慮
協力:「多様性配慮ワーキンググループ」
「JVOAD運営委員会」
「災害中間支援組織全体会」

詳しくは
こちらを
ご覧ください

寄付が支える、支援のしくみ
平時から災害時まで、必要な支援をつなぐために

郵便局からの寄付

ゆうちょ銀行
〇一九（ゼロイチキュウ）店（019）
口座番号:当座　0673593

郵便振替
口座記号番号:00150-4-673593 番
口座名:JVOAD
※お近くの郵便局にて窓口に設置されている「払込取扱票・郵便振替払込請求書兼受領証」へ必要事項をご記入のうえ、窓口やATMにてお振込ください。

銀行からの寄付

三菱UFJ銀行
銀行コード:0005
支店名:新丸の内支店（422）
口座番号:普通　3516661
口座名義（カナ）:
トクヒ）ゼンコクサイガイボランティア
シエンダンタイネットワーク

クレジットカード等からの寄付

つながる募金

SoftBankのスマホから
ご利用料金とまとめて寄付

どなたでも可能
クレジットカードで寄付

PayPay で寄付

賛助会員（企業・団体・個人）

JVOADでは、企業・団体・個人のみなさまとともに、顔の見える関係を築きながら災害時に連携できる基盤つくりを進めています。

- 平時の交流・学びの機会（勉強会・全国フォーラム等）
- 災害時の情報共有（被災地の状況・支援の動き）
- 必要に応じた支援連携・調整（物資・人材・資金など）

平時のつながりが、災害時の支援の力になります

〈年会費〉
- 賛助会員企業　100,000円／1口
- 賛助会員団体　50,000円／1口
- 賛助会員個人　3,000円／1口

申込フォーム

YAHOO!ネット募金

YAHOO! JAPAN ネット募金

Yahoo!ネット募金を通じて、Vポイントは1ポイントから、PayPay※は1円から気軽にそなえ基金に寄付ができます。
※ PayPayポイント（期間限定）はご利用いただけません

ご寄付は寄附金控除などの税の優遇措置の対象となります。1月下旬より前年度分のご寄付に対する領収書をまとめて郵送いたします。

組織紹介

2026年7月1日時点

名　称	正式名称	特定非営利活動法人（認定NPO法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
	英語名称	Japan Voluntary Organizations Active in Disaster
	略　称	JVOAD
住　所		〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B
設立年月日		2016年11月1日
役　員	代表理事	栗田暢之（震災がつなぐ全国ネットワーク）
	副代表理事	上島 安裕（ジャパン・プラットフォームNGOユニット）
	理　事	菅原啓太（日本青年会議所）
	理　事	高橋良太（全国社会福祉協議会）
	理　事	近藤麻子（日本生活協同組合連合会）
	理　事	太田直宏（日本YMCA同盟）
	理　事	阪本真由美（兵庫県立大学大学院）
	理　事	安江一（日本赤十字社）
	理　事	越川真吾（ジャパン・プラットフォーム）
	理　事	明城徹也
	理　事	阿部陽一郎（JVOAD）
	監　事	大城聡（弁護士）
	監　事	鶴町昌司（税理士）

JVOAD

JVOAD

特定非営利活動法人（認定NPO法人）
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B
TEL：080-5961-9213　https://jvoad.jp